

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安達 良紀  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	690	6.2	44	△6.3	46	△5.0	32	△7.9
2024年3月期第3四半期	649	△0.9	47	61.4	48	57.6	35	197.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	5.71	—
2024年3月期第3四半期	6.19	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,779	1,583	89.0	278.18
2024年3月期	1,743	1,551	89.0	272.47

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 1,583百万円 2024年3月期 1,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,005	9.4	65	△5.4	66	△5.5	62	8.5	10.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	5,692,800株	2024年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	208株	2024年3月期	208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,692,592株	2024年3月期3Q	5,692,592株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、中国や欧州経済の停滞は続いているものの、米国経済は堅調に推移し、多くの国でインフレが落ち着き、実質賃金が改善し、底堅い成長を維持しております。しかし地政学的緊張は依然続いております。

わが国においては、昨年12月発表の日銀短観の結果によると、大企業製造業の業況は2四半期連続の改善となりました。非製造業は、前回調査より、悪化しましたが、業況はインバウンド消費やデジタル化投資等を中心に引き続き改善するものと思われまます。

しかし、原材料高騰によるコスト増、人手不足や米国大統領就任後の動向など不透明な要因も混在しております。

このような状況下、当社は、前中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期）の「経営方針」の取組内容を見直すとともにその実行力を強化しながら、売上高が外部環境に大きく影響を受けにくい企業体質へ転換を図る、新中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）をスタートしました。「経営方針」としては「チームワークと実行力の強化！」をスローガンに、各方針を推進しております。

- ① 新規開拓に向けた営業力の強化
- ② 環境への対応と未来への商品開発
- ③ 生産力の強化と人材育成

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業については、OA機器分野及びレジャー分野並びに金型の売上高は伸び悩んだものの、主力の映像機器分野や産業機器分野の売上高は前年同期比で増加いたしました。同関連事業の分野別状況は以下のとおりです。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、「レンズ交換式」の約80%（数量）を占める「ミラーレス」は引き続き堅調に推移いたしました。当社においては、ミラーレス機種や人気機種の高調に支えられ、売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。

OA機器分野は、複写機向け成形品が比較的堅調に推移しましたが、期待したほどには回復せず、前年同期比で横ばいとなりました。

産業機器分野は、遅れていた新機種（産業用インクジェットプリンターヘッド）の一部が量産に寄与したことなど前年同期比で増加いたしました。

レジャー分野は、新機種の売上高が寄与したものの、第2四半期の売上高が低調に推移したため、前年同期比で減少となりました。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、引き続き、大学研究室及び各企業の研究・開発部門を中心に研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに前期の売上高は堅調に推移しておりますが、当第3四半期累計期間においては受注が低調に推移したことにより、前年同期比で大幅に減少いたしました。

その他事業は、主にインフルエンザ治療薬容器のキャップ検査を行っております。当第3四半期会計期間以降においては、受注が増加し、前年同期比で大幅に増加しました。

地球環境や環境政策なども視野に入れた新商品「PasCom」（バイオマスプラスチック複合材料）及びカットコーム「PASCOMB（パスコーム）」については数年内の業績寄与は厳しい状況ですが、引き続きビジネス探索を行い、売上高拡大へ向けて改良、応用製品への展開を進めております。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、顧客訪問件数は進捗状況の共有化、見える化を推進しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動を行ってまいります。

展示会は、10月に東京ビッグサイトにて開催された「エヌプラス（N-Plus）2024」に出展いたしました。

利益面においては、売上高は増加し、販売費及び一般管理費も抑えられましたが、前年同期に好調であったマクロ・テクノロジー関連事業の生産量が減少したため、売上総利益は前年同期比微増にとどまりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は690百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は44百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は46百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は32百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

当第3四半期累計期間セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は549百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は128百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は12百万円（前年同期比274.2%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比960.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末日における資産は、2024年3月期末より36百万円増加し、1,779百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加86百万円、棚卸資産の増加11百万円、売上債権の減少62百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、2024年3月期末より4百万円増加し、196百万円となりました。

これは、主に流動負債のその他に含まれる未払金の増加37百万円、未払法人税等の減少12百万円、賞与引当金の減少15百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、2024年3月期末より32百万円増加し、1,583百万円となりました。

これは、四半期純利益32百万円の計上によるものです。

この結果、当第3四半期末日における自己資本比率は、89.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の「2024年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表しました通期の業績予想は、不透明要因が見込まれますが、今後の売上高状況を考慮し現時点では据え置きをさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892,842	979,595
受取手形及び売掛金	174,689	112,683
商品及び製品	29,171	35,341
仕掛品	52,528	68,197
原材料及び貯蔵品	79,665	69,628
その他	5,159	5,171
流動資産合計	1,234,056	1,270,617
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,301	157,841
土地	160,500	160,500
その他(純額)	153,999	153,536
有形固定資産合計	477,801	471,878
無形固定資産	6,840	20,442
投資その他の資産	24,409	16,887
固定資産合計	509,050	509,208
資産合計	1,743,107	1,779,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,367	49,412
未払法人税等	13,546	1,543
賞与引当金	31,457	15,701
その他	83,263	117,190
流動負債合計	177,634	183,848
固定負債		
長期未払金	3,620	3,620
リース債務	10,798	8,818
固定負債合計	14,418	12,438
負債合計	192,053	196,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	304,532	337,016
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,551,053	1,583,538
純資産合計	1,551,053	1,583,538
負債純資産合計	1,743,107	1,779,825

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	649,889	690,344
売上原価	364,545	400,582
売上総利益	285,344	289,761
販売費及び一般管理費	238,272	245,648
営業利益	47,072	44,113
営業外収益		
受取利息	420	422
売電収入	1,043	922
助成金収入	450	1,017
その他	110	247
営業外収益合計	2,025	2,609
営業外費用		
支払利息	177	214
売電原価	491	491
その他	0	0
営業外費用合計	668	706
経常利益	48,428	46,016
税引前四半期純利益	48,428	46,016
法人税、住民税及び事業税	7,411	6,091
法人税等調整額	5,753	7,440
法人税等合計	13,165	13,531
四半期純利益	35,263	32,484

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
樹脂	2,055	75,313	77,369	—	77,369	—	77,369
成形品	435,944	70,827	506,771	—	506,771	—	506,771
金型	54,288	755	55,043	—	55,043	—	55,043
その他	6,031	1,324	7,355	3,349	10,705	—	10,705
外部顧客への売上高	498,319	148,220	646,540	3,349	649,889	—	649,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	498,319	148,220	646,540	3,349	649,889	—	649,889
セグメント利益	237,667	47,534	285,202	141	285,344	—	285,344

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
樹脂	2,792	58,575	61,368	—	61,368	—	61,368
成形品	485,769	69,886	555,655	—	555,655	—	555,655
金型	46,865	—	46,865	—	46,865	—	46,865
その他	13,784	135	13,920	12,534	26,454	—	26,454
外部顧客への売上高	549,212	128,597	677,809	12,534	690,344	—	690,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	549,212	128,597	677,809	12,534	690,344	—	690,344
セグメント利益	254,001	34,260	288,261	1,499	289,761	—	289,761

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	46,302千円	40,900千円

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

クラスターテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 寛史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 茂洋

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。